

デジタルを活用した交通社会の未来 2022

デジタル庁

0. デジタル庁の概要

- デジタル庁は、デジタル社会形成の司令塔として、未来志向のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に作り上げることを目指します。
- 徹底的な国民目線でのサービス創出やデータ資源の利活用、社会全体のDXの推進を通じ、全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会を実現すべく、取組を進めてまいります。

デジタル庁

MISSION

誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を。

VISION

Government as a Service

Government as a Startup

VALUES

この国に暮らす
一人ひとりのために

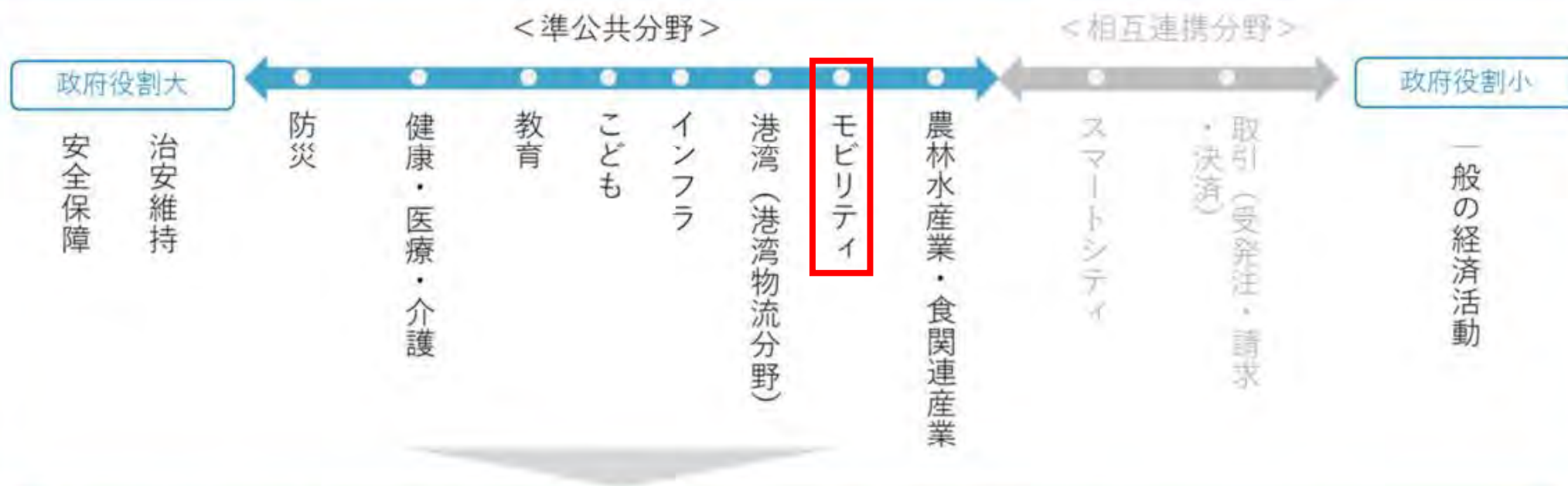
常に
目的を問い

あらゆる
立場を超えて

成果への
挑戦を続けます

準公共分野のデジタル化の推進

準公共分野： 国、独立行政法人、地方公共団体、民間事業者等といった様々な主体がサービス提供に関わっている分野



各サービス提供者側の事情により、各分野において断片的・画一的なサービスが提供

デジタルの活用

個人が複数のサービスを自由に組み合わせ、自らの生活に併せてデザインできるように

1. デジタル庁におけるモビリティ分野の取組

～「デジタル社会の実現に向けた重点計画」～

目指す姿

生活に密接に関連し国による関与が大きく他の民間分野への波及効果が高い準公共分野（モビリティ）のデジタル化を進め、データの連携と活用のための整備に取り組みます。これにより、個人のニーズに応じた最適なサービスが提供される豊かな国民生活を実現します。

取組

1. モビリティの高度化の推進

一人ひとりの暮らしを便利にする視点からデジタル交通社会においてモビリティを 総合的に高度化すべく、令和4年（2022年）夏を目途に取りまとめる「**デジタル交通社会推進戦略（仮称）**」に基づき、**官民連携して必要な技術開発や交通インフラの整備、制度整備等を進める。**

2. モビリティ分野にけるデータ連携

官民で保有するモビリティ関連データを連携させ、モビリティサービスの社会実装を進めるためのプラットフォームの構築とデータ流通を促進するための環境整備を図る。（一部抜粋）

3. 3次元空間IDを含めたデジタルインフラの整備

自動運転車やドローン、自動配送ロボット等が、運行環境をリアルタイムで把握し経路決定を行うなどの高度な運行を可能とするとともに、こうしたモビリティの運行の 基礎となる地図やインフラ設備等を効率的に整備する。（一部抜粋）

2. 「デジタル交通社会のありかたに関する研究会」の設置

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年12月24日閣議決定）を踏まえ、デジタル交通社会のありかたについて、有識者のご意見を頂くための研究会を設置します。

デジタル交通社会が進展するなかでの国民一人一人の目線に立った社会や暮らしのありかた、そこからバックキャストしたモビリティのありかたについて広い視点からご意見を頂きます。

[デジタル交通社会のありかたに関する研究会（第1回）（令和4年4月13日開催）](#)

[デジタル交通社会のありかたに関する研究会（第2回）（令和4年4月27日開催）](#)

[デジタル交通社会のありかたに関する研究会（第3回）（令和4年5月17日開催）](#)

[デジタル交通社会のありかたに関する研究会（第4回）（令和4年5月27日開催）](#)

デジタルを活用した交通社会の未来をどう描くかという視点から、研究会で頂いたご意見を踏まえ、2022年8月1日に「デジタルを活用した交通社会の未来2022」を策定しました。

- [デジタルを活用した交通社会の未来2022](#)
- [構成員からのメッセージ](#)

<https://www.digital.go.jp/councils/#mobility>

※以下、「デジタル交通社会のありかたに関する研究会」を「研究会」と記載

「研究会」構成員のご紹介

4回にわたって検討を重ね、その模様はデジタル庁HPでも公開。構成員は以下のとおり（敬称略）。

石田 東生	筑波大学 名誉教授・特命教授（座長）
石丸 修平	福岡地域戦略推進協議会 事務局長
川端 由美	自動車ジャーナリスト・環境ジャーナリスト
葛巻 清吾	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）自動運転プログラムディレクター
甲田 恵子	株式会社 AsMama 代表取締役社長
齊藤 裕	独立行政法人 情報処理推進機構（IPA） デジタルアーキテクチャ・デザインセンター センター長
村瀬 恭通	パナソニック株式会社 モビリティソリューションズ担当 参与
白坂 成功	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授
須田 義大	東京大学 生産技術研究所 教授 モビリティ・イノベーション連携研究機構長
南雲 岳彦	一般社団法人 スマートシティ・インスティテュート 専務理事
橋本 正裕	茨城県境町町長
日高 洋祐	株式会社 MaaS Tech Japan 代表取締役CEO
宮代 陽之	株式会社 国際経済研究所 非常勤フェロー
桃田 健史	自動車ジャーナリスト/永平寺町エボリューション大使
山本 昭雄	特定非営利活動法人 ITS Japan 専務理事
山下 義行	一般社団法人 日本自動車工業会 次世代モビリティ委員会 デジタルタスクフォース リーダー



「研究会」での検討の経緯

回	有識者によるプレゼンテーション	主な論点
第1回 4/13	住民起点の道路“資産活用”ーデジタルとリアルの融合ー 国際経済研究所 宮代様	○海外はうまくいって、日本はなぜうまくいかないのか？
	茨城県境町におけるNAVYA ARMAを活用したまちづくりについて 茨城県境町町長 橋本様	○境町のような社会実装を広げて行くためにはどうしたらいいのか？
第2回 4/27	持続可能な街づくりと移動ニーズ解消のための不可欠要素について AsMama 社長 甲田様	○暮らし起点であるべき社会の将来像を考える際に、住民の声を反映するには、どうしたら良いか？
	リビングラボ（living lab）を通じたユーザー共創による地域づくり 福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸様	○ビジネスモデルを成立させ、どのようにアップサイドを 狙っていくのが良いのか？
第3回 5/17	Well Beingの視点から考えるモビリティ Livable Well Being City Indicatorの活用 スマートシティ・インスティテュート 南雲様	○国民一人ひとりの暮らしから考えるにあたって、どこを目指していけばよいのか？
	デジタル時代のアーキテクチャ～進む方向と実証事例分析～ 慶応義塾大学 白坂様	○あらゆる地域で、モビリティサービスを受けられるために、 将来像を構造化することで、横展開できるのか？
第4回 5/27	自律移動ロボット・3次元空間情報基盤に関する アーキテクチャ設計の検討状況 IPA DADC 齊藤様	○将来に向けて、安全、安心、迅速に、様々なサービス・アプリを社会実装していくために、どのような共通基盤が必要か？
	新ドキュメント骨子確認	

3. デジタルを活用した交通社会の未来2022

①背景・問題意識

- 政府は、2014年より、ITS・自動運転に係る取組の工程表として、「官民ITS構想・ロードマップ」を毎年改訂。各府省の取組により、一定の技術的成果を得てきた。今後は、その本格的な社会実装に向け、次の二つの視点を重視しつつ、ロードマップの更なる展開を目指す。
 - 第一に、車両技術を中心とした供給側の視点を中心とした整理に加え、暮らしのシーンを想定した需要サイドの課題を一体的に検討していく。特に社会実装の最初の起点となる暮らしのペインポイントを探す。
 - 第二に、供給側の視点を中心とした整理についても、車両技術中心の取組に加え、道路環境や三次元空間情報基盤の整備など、周囲の社会システム全体の課題を捉えていく。

<これまでの取組>

- 2020年の自動運転実現を大きな目標として、レベル3の型式指定等を実現するとともに、道交法改正により、レベル4に向けた制度整備や、無人自動運転サービス普及を推進中

<今後の課題>

- 我が国社会が人口減少局面に入り、需要が供給に合わせる（例えば、乗客がバス停でバスを待つ）経済から、供給が需要に合わせる（サービス車両が乗客を迎えに行く）経済へのシフトが進展。交通サービスのスタイルも、需要データを起点にサービスを展開するモデルへと転換が迫られている。
- 人口減少に伴う市場の縮小局面では、異なる地域やサービスの間で、需要動向をリアルタイムで捕捉するためのデータ基盤をはじめ、モビリティサービスを支えるデジタル基盤に対して、協調して投資を行う共助のビジネスモデルの確立が必要となっている。



遠隔監視による自動運転
(福井県永平寺町)



行政MaaS「お出かけ市役所」
(福島県いわき市)